



仏トゥール市で第5回日仏自治体交流会議 経済的ダイナミズムと国際的な輝きを日仏自治体にもたらしイノベーション

(一財)自治体国際化協会 交流支援部交流親善課 主査 宇都宮 生雄

はじめに

2016年10月3日から6日にかけて、フランス・トゥール市ヴァンシー国際会議場において第5回日仏自治体交流会議が開催され、日本から19、フランスから22の自治体が参加し、各自治体の取り組みの発表や意見交換など熱心な議論が交わされました。

「フランスの庭」と称される風光明媚なロワール地方の中心都市であるトゥール市では、会議期間中を通して日仏会議の旗や案内広告が市内中心部をはじめとするさまざまな場所に展示され、市役所前の広場にも日仏両国の国旗が多数掲揚されるなど、街を挙げての歓迎ムードが感じられました。



トゥール市役所外観

経緯

日仏自治体交流会議は、日仏交流150周年を記念し、2008年にナンシー市で第1回会議が開催されて以来、第2回金沢市、第3回シャルトル市、第4回高松市と2年毎に日仏交互に開催され、この度トゥール市において第5回を迎えるに至りました。本会議は、日仏自治体間における1対1の枠組みを超えた多面的な交流事

業として定着し、2013年6月の日仏共同声明においてこの会議の意義について言及されるなど、着実に成果をあげてきました。



開会式で挨拶を行う大西高松市長

会議概要

今回のトゥール会議は、「イノベーション～経済的ダイナミズムと国際的な輝きを日仏自治体にもたらしイノベーション～」を全体テーマとして、日仏自治体の抱える共通の問題の解決やお互いの経験の共有を深めることを目的として議論が行われました。

10月5日の開会式では、両国国歌斉唱にはじまり、ババリ・トゥール市長、大西高松市長、木寺駐仏特命全権大使、フォール仏外務省地方自治体対外活動局長の挨拶が行われました。続いて全体会では、フランス都市連合およびフレアの発表の後、金澤兵庫県副知事、ソール・アヴェロン県副議長、岩井富岡市長、バールモン・ナンシー市助役から各自治体の取り組みについて発表が行われました。

午後からは3つの分科会に分かれて発表と討議を行いました。第1分科会は「経済・産業・観光」、第2分科会は「文化」、第3分科会は「都市開発」をテーマと



第2分科会で発表を行う真野豊岡副市長

して、日仏自治体が各自の特色ある取り組みについて紹介しました。発表の終了後は、参加者による質疑や意見交換が行われました。

翌6日に行われた分科会報告では、各分科会の日仏両座長がそれぞれの分科会における議論を紹介しました。閉会式では、トゥール市長、高松市長、ダナ駐日フランス大使の挨拶が行われました。その後、仏外務省フォール局長による最終宣言の採択・読み上げが行われ、第6回の日仏自治体交流会議が熊本市で開催されることが発表されました。これを受けて大西熊本市長が熊本市の紹介とともに、熊本地震の被害や復興状況を説明し、次回の会議開催に向けての抱負を述べられました。



閉会式で第6回開催都市紹介を行う大西熊本市長

日仏自治体交流の更なる発展に向けて

トゥール会議の最終宣言の結論として、「参加者はさまざまな地方政策の現状に関する情報と視点を再び共有し、比較対照させる機会となった地方自治体交流の成果を新たに実感した。」とした上で、今後も本会議を継続していくことで、より緊密な協力を維持することへの決意がなされました。

今回で5回目となった日仏自治体交流会議には、過去に参加経験のある自治体が増えてきた一方で、新しく参加した自治体の姿も見られました。複数の自治体と一緒に会する本会議は、ほかの団体のユニークな取り組みを知ることのできる学びの場であるとともに、新たな交流のきっかけとなる貴重な機会でもあります。今後、本会議の魅力さをさらに高め、会議を通じて交流の輪が広がるように、クリアでは今後もサポートを推進していきます。

次回2018年開催の第6回会議は、2016年4月の震災後、力強く復興に励む熊本市での開催となります。日仏両国の多数の自治体の皆さまと熊本市でお会いできることを楽しみにしています。



会議後記者会見集合写真